

1 人生 100 年時代を生きる学びの推進

＜施策の方向＞

- (1) 人生 100 年時代の学びの推進
- (2) 若い世代の「生きる力」を育む学びの推進
- (3) 支援が必要な方の学びの推進
- (4) 心身の健康づくりに向けた学びの推進

令和 5 年度の主な取組

(1) 人生 100 年時代の学びの推進

◆ 県民カレッジ推進事業（生涯学習課）【0 千円】

県民の多様な学習ニーズや学習活動の広域化に対応していくため、県・市町村・高等教育機関、民間教育機関等が連携・協力し、県民が主体的、継続的に学習活動に取り組めるよう、生涯学習に関する情報や学習機会を提供する。

○令和 4 年度実績

県民カレッジ連携講座

・講座数 823 講座 ・参加者数 730,750 人

市町村講座

・講座数 3,537 講座 ・参加者数 788,426 人

市町村訪問数 59 件

◆ 消費者行政体制強化事業（消費者教育事業）（消費生活課）【9,847 千円】

消費者被害の防止・救済のため、また、自主的かつ合理的に社会の一員として行動する自立した消費者の育成のため、学校や地域で活動する多様な主体と連携しながら出前講座等の消費者教育事業に取り組む。

○令和 5 年 12 月末実績

- ・LINE 公式アカウントによる情報発信：毎月 2 回以上配信
- ・中学生向け啓発パンフレット：17,000 部作成
- ・高校生向け啓発パンフレット：20,000 部作成
- ・高齢者向け啓発パンフレット：15,000 部作成
- ・出前講座（教員向けも含む）：54 回実施（12 月末）※ 年 60 回予定
- ・消費生活情報紙「くらしの情報」作成・配布：年 3 回発行（12 月末）※ 年 4 回予定
- ・教員向けの消費者教育に関する情報提供：年 3 回教育通信を発行 ※ 年 4 回予定
- ・食ロス削減に関する研修会：1 回実施 ※ 年 1 回発行
- ・消費者問題ネットワーク構築事業：勉強会を 2 回開催（12 月末）※ 年 3 回予定

◆ **離職者等再就職訓練事業（産業人材育成課）【 461,338 千円】**

離職者等求職者の早期就職を支援するため、公共職業安定所から受講あっせんを受けた者に対し、事務分野や介護分野など多様な職業訓練を委託して実施する。国の委託事業

○離職者等再就職訓練事業（R5.11 月末現在）

・受講者 930 名 ・修了者 541 名 ・就職率 71.1%（* 7 月末現在）

○令和 4 年度実績（R5.3 月末現在）

・受講者 1,379 名 ・修了者 1,130 名 ・就職率 80.6%

◆ **ジョブ・カードの普及啓発（産業人材育成課）【 0 千円】**

委託訓練受講者等へのジョブ・カードの作成支援及び普及啓発を行う。

○ジョブカード作成支援件数（R5.11 月末現在）

・委託訓練 695 件 ・学卒訓練 0 件

○令和 4 年度実績

・委託訓練 1,024 件 ・学卒訓練 123 件

◆ **情報リテラシー向上事業（デジタル変革課）【 6,201 千円】**

高齢者の情報活用能力の習得・向上を支援し、ICT を活用した地域活性化の促進を図るため、市町村や会津大学、関係機関と協力して地域の高齢者のデジタルデバイド解消に向けた情報リテラシー向上教室を行う。

○町村・会津大学連携

・令和 5 年 8 月～令和 6 年 3 月にかけて、28 町村において、計 52 回の教室を開催

(2) 若い世代の「生きる力」を育む学びの推進

◆ チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業

「ふくしまの未来」へつなぐ体験活動応援事業（社会教育課）【165,158千円】

東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した自然体験活動・震災学習等を行う機会を通して心身ともに健康で、豊かな人間性の育成を図るとともに、社会体験活動を通して、主体的に復興に寄与する、新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る取組を支援する。

○ふくしまキッズパワーアップ事業

- ・167団体、8,729名（1月9日現在）

○ふくしまの未来へつなぐ体験応援事業

- ・元気を届ける交流・体験事業 2団体
- ・今を知り思いを伝える事業 27団体

◆ 地域学校協働本部事業（地域学校協働活動補助事業）（社会教育課）【77,604千円】

地域の総合窓口として「地域コーディネーター」を配置し、学校の窓口として「地域連携担当教職員」を任命することで、地域と学校がパートナーとなって連携・協働していく組織的・継続的な体制を構築するための取組を支援する。

○R5年度12月末時点

- ・地域学校協働活動 実施市町村 27市町村
- ・家庭教育支援活動 実施市町村 4市町村

◆ インターンシップによる産業人材育成事業（高校教育課）【396千円】

インターンシップを実施することにより、早期に職業観、勤労観を醸成するとともにキャリア教育の推進を図る。そのため、受入企業との事前打合せや巡回指導を行う教員の旅費を支援する。

11月から12月にかけてインターンシップを実施している学校が多く、現在インターンシップの報告書の回収中。

○本県における職場体験・インターンシップ実施状況等

- ・令和4年度 54.9%（国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター調査）
- ・令和3年度 52.3%（ " " ）

◆ ふくしまの未来をひらく読書のカプロジェクト

（情報発信プロジェクト）（社会教育課）【1,063千円】

中学生・高校生の自主的な読書活動推進や情報発信力の向上を目指し、中学生・高校生によるビブリオバトル福島県大会を開催する。ビブリオバトルを通じて、福島の元気を発信し、復興を担う人材の育成を図っていく。

- ・日時 11月25日（土）
- ・場所 とうほう・みんなの文化センター
- ・発表者 中学生15名、高校生5名（地区大会参加高校生42名）
- ・観戦者 202名

(3) 支援が必要な方の学びの推進

◆ ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業（特別支援教育課）【 36,962 千円】

「地域で共に学び、共に生きる教育」を推進するため、市町村において、教育、保健、福祉、労働等の関係機関と連携し、特別な支援を必要とする子どもたちの就学前から学校卒業後までの切れ目のない支援体制の整備充実を図る。

特別な支援を必要とする子どもたちの乳幼児期から学校卒業後まで、切れ目のない支援と学びを引き継ぎ、子どもや保護者を支える支援体制を構築するために、関係機関との連携強化を図った。また、ニーズに応じた相談支援や研修支援を実施した。特別支援教育アドバイザーを 10 名配置し、障がい種に応じた支援や就学等に関わる相談、情報提供を行った。

- ・地域支援体制を戦略的に進める会議 事業担当者会議（年 3 回）
4 月 18 日（火）、7 月 7 日（金）、1 月 12 日（金）開催
- ・特別支援教育推進会議 委員 11 名
1 月 29 日（月）開催

◆ 点字図書館の管理運営（障がい福祉課）【 43,528 千円】

点字・録音図書の製作・収集及び視覚障がいのある方への貸出をはじめとする情報入手の支援を担う「点字図書館」について、指定管理者による管理・運営を行う。

○令和 4 年度実績

- ・点字図書・録音図書等の製作及び貸出を実施 貸出 23,065 点 蔵書数 19,269 点
- ・点訳・音訳奉仕員の養成 点訳 12 人 音訳 10 人
- ・点字図書館の維持管理

◆ 障がい者スポーツ振興事業（スポーツ課）【 19,654 千円】

障がい者の社会参加を図るため、県障がい者スポーツ大会を開催するとともに、障がい者スポーツ指導員の養成を行う。また、障がい者が日常的にスポーツに親しむ文化の創出、豊かなスポーツライフの創造を図るため、障がい者スポーツ施策を総合的に推進する。

○第 61 回福島県障がい者スポーツ大会の開催

- ・開催日 5 月 14 日（日）、5 月 21 日（日）
- ・参加者 772 名（11 競技）

○初級指導者養成講習会の開催

- ・開催日 12 月 3 日（土）、12 月 9 日（土）、12 月 10 日（日）
- ・受講者 21 名

○各種スポーツ教室の開催

- ・「運動導入教室」 95 回開催（見込・13 種目）
- ・「種目別スポーツ教室」 70 回開催（見込・10 種目）

(4) 心身の健康づくりに向けた学びの推進

◆ チャレンジふくしま県民運動（文化振興課）【 30,204 千円】

「健康ふくしま みんなで実践！」をテーマに、「人も地域も笑顔で元気なふくしま」を実現するため、健康、運動、食、文化等の関係団体が連携し、県民一人一人の日常的な健康づくりの実践のみならず、地域全体の盛り上がりにつながるよう、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供等を行う。

○県内大学・短期大学と連携し、県産食材を使って開発したヘルシーメニューを用いて、様々な場所で健康づくりのPRを行った。

- ・スーパーでのPR：4回（9/29,10/14,10/15,11/23）
- ・事業所でのPR：4回（11/24,11/30,12/15,12/22）
- ・イベントでのPR：3回（9/16,9/17,12/10）

○公共交通機関と連携して、運動による健康づくりのPRを行った。

- ・11/26 阿武隈急行、伊達市のイベントに出展して啓発チラシを配布。

○県民運動ポータルサイトを運営し、各地で行われる健康づくりイベントを「県民運動イベント」として広報を行った。

- ・県民運動イベント登録数 496件

◆ ふくしま健民パスポート事業（健康づくり推進課）【 28,627 千円】

県民が健康づくりに参加しやすいよう、インセンティブを付与する仕組みを取り入れたふくしま健民アプリの活用や市町村との連携事業による「ふくしま健民パスポート事業」を実施する。

○令和5年11月に新たにバーチャルサイクリング機能を追加

- ・アプリダウンロード総数 78,290（11月末現在）

○令和4年度実績

- ・バーチャルウォーキング大会参加人数 1,311人（ウォーキング 995＋サイクリング 316）
- ・健康カード発行数 111,777件

◆ スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業【 13,413 千円】

市町村と関係団体等に対し、地域スポーツの一体的な環境づくりをテーマに講演や分科会（意見交換会）等を実施する。また、子どもたちの夢や希望を育むためスポーツイベントを県内各地で開催するほか、スポーツボランティアの更なる育成による「ささえるスポーツ」文化の普及を図る。さらに、子どもから高齢者まで誰もがいつでも参加できる総合型地域スポーツクラブの充実に向けた支援を行うことで、新たな「福島県スポーツ推進基本計画」に基づく生涯スポーツ社会の実現を目指す。

○地域スポーツ推進会議

- ・地域スポーツ推進セミナー、地域スポーツ推進会議

○輝け未来へ！スマイルスポーツ教室 in ふくしま

- ・スカイスports教室、ブレイクダンス教室、アーチェリー教室、アイススケート教室

○スポーツボランティア・レガシー事業

- ・スポーツボランティア初任者研修、初心者実践研修、リーダー研修、

○総合型地域スポーツクラブ支援アドバイザー派遣事業

- ・クラブ訪問等

令和6年度の取組予定

(1) 人生100年時代の学びの推進

○継続事業

- ・県民カレッジ推進事業（生涯学習課）【0千円】
- ・離職者等再就職訓練事業（産業人材育成課）【478,426千円】
- ・ジョブ・カードの普及啓発（産業人材育成課）【0千円】

○新規事業

- ・アカデミアシーズ創出事業（産業振興課）【44,179千円】
- ・デジタルデバインド解消事業（デジタル変革課）【7,508千円】

○一部新規事業

- ・職場における女性活躍推進事業（女性管理職・リーダー塾等）（雇用労政課）【10,122千円】
- ・消費者行政体制強化事業（消費者教育事業）（消費生活課）【7,447千円】
- ・生涯学習推進市町村支援事業（生涯学習課）【981千円】

(2) 若い世代の「生きる力」を育む学びの推進

○継続事業

- ・チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業
「ふくしまの未来」へつなぐ体験活動応援事業（社会教育課）【152,740千円】
- ・地域学校協働本部事業（地域学校協働活動補助事業）（社会教育課）【77,604千円】
- ・インターンシップによる産業人材育成事業（高校教育課）【396千円】
- ・ふくしまの未来をひらく読書のカプロジェクト（情報発信プロジェクト）（社会教育課）【1,063千円】

○新規事業

- ・福島県子ども読書活動推進計画作成事業（社会教育課）【1,341千円】

○一部新規事業

- ・環境教育等促進事業（環境教育副読本デジタル化事業）（生活環境総務課）【2,271千円】
- ・ふくしま旬の食材等活用推進事業（農産物流通課）【60,893千円】

(3) 支援が必要な方の学びの推進

○継続事業

- ・ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業（特別支援教育課）【41,484千円】
- ・点字図書館の管理運営（障がい福祉課）【48,052千円】
- ・障がい者スポーツ振興事業（スポーツ課）【20,166千円】

○新規事業

- ・東京2025デフリンピック関連復興推進事業（スポーツ課）【32,545千円】

○一部新規事業

- ・スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト（スポーツ課）【14,029千円】

(4) 心身の健康づくりに向けた学びの推進

○継続事業

- ・チャレンジふくしま県民運動（文化振興課）【30,204千円】
- ・ふくしま健民サポート事業（健康づくり推進課）【19,277千円】
- ・食の安全・安心推進事業（消費生活課）【37,789千円】
- ・スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業【13,006千円】

2 地域づくりにつながる学びの推進

<施策の方向>

- (1) 地域コミュニティの活性化
- (2) 地域への誇りと愛着を育む学びの推進

令和5年度の主な取組

(1) 地域コミュニティの活性化

◆ ふるさと・きずな維持・再生支援事業（NPO・企業等との連携・協力事業）

（文化振興課）【6,366千円】

復興・被災者支援活動や地域課題に取り組んでいるNPO法人と、それらの社会貢献活動に関心のある支援者が、課題解決のため互いのニーズ・シーズを共有するマッチングの場を提供することで、協働事業の推進を図る。

○県内4会場でNPO等と企業のマッチング会を開催した。

- ・12月5日 郡山会場（参加NPO等 8団体、参加企業 5社）
- ・12月6日 福島会場（参加NPO等 8団体、参加企業 9社）
- ・12月7日 会津若松会場（参加NPO等 3団体、参加企業 4社）
- ・12月12日 いわき会場（参加NPO等 2団体、参加企業 3社）

※今回のマッチング会を受けて成立したマッチング事業については、現在各NPO等・企業に対してフォローアップ中（令和5年12月31日現在）。

◆ 地域学校協働本部事業（地域学校協働活動補助事業）（社会教育課）【77,604千円】〔再掲〕

地域の総合窓口として「地域コーディネーター」を配置し、学校の窓口として「地域連携担当教職員」を任命することで、地域と学校がパートナーとなって連携・協働していく組織的・継続的な体制を構築するための取組を支援する。

○R5年度12月末時点

- ・地域学校協働活動 実施市町村 27市町村
- ・家庭教育支援活動 実施市町村 4市町村

◆ 地域でつながる家庭教育応援事業（社会教育課）【2,614千円】

本県の家庭教育推進上の大きな課題である「親の学び」を支援するために、PTAと連携し、家庭教育について親自身が学ぶ機会が充実するよう企業と連携した地域の家庭教育の推進や親子の学びを応援する講座を行う。また、各地域で主体的に家庭教育の支援が行えるよう学習プログラムの活用を進めるとともに、地域で子育てをする親を支援する家庭教育支援者の養成・育成をする研修会を行う。さらに、行政機関や福祉機関と連携しながら、子育てや家庭教育を応援する「家庭教育支援チーム」の設置を促進する。

○親子の学び応援講座

- ・ 県北教育事務所 (11月21日) 参加者 97名、(12月9日) 参加者 81名
- ・ 県中教育事務所 (6月30日) 参加者 75名、(10月28日) 参加者 367名
- ・ 県南教育事務所 (9月2日) 参加者 209名、(9月8日) 参加者 46名
- ・ 会津教育事務所 (12月19日) 参加者 40名、
- ・ 南会津教育事務所 (6月26日) 参加者 38名、(7月12日) 参加者 160名
- ・ 相双教育事務所 (1月26日) *開催予定
- ・ いわき教育事務所 (7月4日) 参加者 156名、(11月2日) 参加者 80名

○福島県家庭教育支援チーム 登録数 21 チーム

(2) 地域への誇りと愛着を育む学びの推進

◆ 地域学校協働本部事業 (復興に向けた学びを通じた協働のまちづくり事業)

(社会教育課) 【104,023千円】

震災後の子どもたちを取り巻く環境の変化に対応するため、地域と学校等が相互に連携・協働を進め「協働のまちづくり」を推進するとともに、復興に向けた学習や活動を通して、地域住民をつなぎ、被災者の孤立化と震災の風化を防ぐ事業を展開する。

○R5年度12月末時点

- ・ 地域学校協働活動 実施市町村 14市町村 1NPO法人
- ・ 家庭教育支援活動 実施市町村 1市町村

◆ 「地域のたから」民俗芸能総合支援事業 (文化振興課) 【20,329千円】

震災により被災した民俗芸能等の継承・発展のため、担い手の意欲を高める公演の機会を提供するとともに、民俗芸能団体に専門家を派遣するなどの各団体の実情に応じた支援を行う。

○民俗芸能公演事業

- ①R5.8.6 日米対抗ソフトボール2023 1団体出演
- ②R5.8.19 日本フィルハーモニー交響楽団コンサート 1団体出演
- ③R5.10.7 ふたばワールド in おおくま 2団体出演
- ④R5.10.14~15 ふるさとの祭り2023inおなはま 17団体出演

○民俗芸能復興サポート事業

- ①市町村個別訪問 19市町村を訪問
- ②民俗芸能個別訪問 55団体を訪問
- ③担い手育成ワークショップ 2月下旬 実施予定
- ④継承者研修会 郡山市及び二本松市にて実施 59名参加
- ⑤芸能披露支援 2市町村にて実施予定
- ⑥活動報告会 2月下旬に実施予定
- ⑦小学校との連携活動 5校にて実施

◆ **ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業（青年農業者等活動支援事業）**

（農業担い手課）【 3,500 千円】

本県農業の復興・創生とともに成長産業化を図るためには、次世代を担う青年農業者の活躍が不可欠である。このため、若い農業者で組織する団体などを対象として、若い感性を生かしながら、農業経営等のスキルアップや地域活性化につながる取組を支援する。

○令和5年度実績

若い農業者で組織する団体などを対象として、農業経営等のスキルアップや地域活性化につながる取組を支援した。

- ・補助実施団体数：16団体

令和6年度取組予定

（1）地域コミュニティの活性化

○継続事業

- ・県民カレッジ推進事業（生涯学習課）【0千円】〔再掲〕
- ・ふるさと・きずな維持・再生支援事業（NPO・企業等との連携・協力事業）（文化振興課）【5,792千円】
- ・地域学校協働本部事業（地域学校協働活動補助事業）（社会教育課）【77,604千円】〔再掲〕
- ・地域でつながる家庭教育応援事業（社会教育課）【2,513千円】
- ・ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業【42,810千円】

○新規事業

- ・老人クラブ活動継続・活性化支援事業（健康づくり推進課）【3,079千円】
- ・高齢者コミュニティづくり活性化支援事業（健康づくり推進課）【1,000千円】

（2）地域への誇りと愛着を育む学びの推進

○継続事業

- ・地域学校協働本部事業（復興に向けた学びを通じた協働のまちづくり事業）（社会教育課）【98,336千円】
- ・「地域のたから」民俗芸能総合支援事業（文化振興課）【20,546千円】

3 東日本大震災及び原子力災害の記憶と教訓の伝承

<施策の方向>

- (1) 東日本大震災等の経験や教訓の伝承と防災教育の推進
- (2) 伝承館による記憶と教訓の伝承

令和5年度の主な取組

(1) 東日本大震災等の経験や教訓の伝承と防災教育の推進

◆ 東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業（社会教育課）【2,842千円】

被災地域の図書館及び公民館図書室が行う、学校図書館支援活動や地域住民の学習環境を整えるため、地域を知り、支えるための資料を収集し、移動図書館（あづま号）による巡回貸出を行う。

- 巡回先町村 8町村（檜葉町、富岡町、川内村、浪江町、葛尾村、飯館村、広野町、大熊町）
- 貸出冊数 3,935冊（12月末現在）

◆ 震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業（ジャーナリストスクール開催事業）（生涯学習課）【6,569千円】

福島県の子どもたちが、県内で復興・再生に邁進している団体等に対して取材を行い、震災の経験や教訓、復興に向けての取組を学び、発信することにより、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信する。

- 日時 8月3日（木）開校式・取材
5日（土）～6日（日）新聞作成
8月12日（土）発表会・閉校式
- 場所 東日本大震災・原子力災害伝承館、相双地区 他
郡山自然の家、郡山市立中央公民館
- 受講生 県内の小学5年生～高校生 38名
- 発表会参観者 124名
- 特別講師 池上彰氏
- 発行部数 60,000部（配布先：県内外避難者、県内各小・中・高・義務教育学校、他）
- 英語版新聞 本課HPに掲載予定

◆ 震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業（高校教育課）【18,162千円】

震災と復興に関する地域課題探究活動を通して、福島における震災、復興、そして未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることでできる「高校生語り部」を育成する。この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、県内外及び海外の高校生等との交流を通して、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。

- ・実践校を17校指定。各校とも計画に基づき展開中。
- ・伝承館での教員研修を、小中学校は8月10日及び11月29日、高校は11月1日に実施。

◆ 次世代へつなぐ震災伝承事業（生涯学習課）【11,419千円】

語り部団体等のネットワーク化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりに取り組み、次世代への震災の記憶と教訓の伝承につなげていく。

○ネットワーク化・レベルアップ

- ・東日本大震災・原子力災害ふくしま語り部ネットワーク会議（富岡町文化交流センター）
6月30日（金）、2月3日（土） ※年2回
- ・先進事例調査 訪問先：熊本県水俣病保健課、水俣市立水俣病資料館 他
11月8日（水）～10日（金）
- ・ふくしま震災伝承者交流会（富岡町文化交流センター）
11月21日（火） 参加者58名（語り部・一般等）

○人材育成

- ・伝承者育成検討プロジェクトチーム会議（富岡町文化交流センター 他）
6月5日（月）、9月7日（木）、1月18日（木） ※年3回
- ・伝承者育成講座（双葉町産業交流センター 他）
10月14日（土）受講生5名、12月2日（土）受講生4名、2月3日（土）受講生4名

○県外への語り部派遣

- ・派遣数19件（東北7、関東9、四国1、九州2）

○県内への語り部派遣

- ・派遣数7件（行政2、教育3、民間2）

◆ そなえるふくしま防災事業（危機管理課）【43,061千円】

東日本大震災の教訓と経験を踏まえ作成した「そなえるふくしまノート」等を活用し、広く県民に対し、災害や災害の対応について、防災出前講座などの「学び」「体験」し、「考える」機会を通じ、防災意識の深化と定着を図り、県民の防災意識の高揚（「自助」）を促すとともに地域で助け合う（「共助」）精神の醸成を図る。

○防災啓発推進事業

- ・家族で学ぶ防災セミナー

7月～8月に県内7方部7回実施

7/23	三春会場実施	8組 18名	7/29	伊達会場実施	12組 24名
7/30	いわき会場実施	24組 48名	8/5	喜多方会場実施	8組 17名
8/6	南会津会場実施	3組 8名	8/19	棚倉会場実施	5組 10名
8/20	富岡会場実施	7組 19名			合計 67組 144名

○防災意識定着深化事業

- ・防災出前講座 65団体（100回）、2,697名に実施（令和5年12月18日時点）
- ・危機管理センター見学 67団体、1,454名に実施（令和5年12月5日時点）
- ・防災VRの制作、公開 東日本大震災、令和元年東日本台風の特徴を再現した県独自の防災VRを制作し、県公式Youtubeで公開（3月より放映予定）

(2) 伝承館による記憶と教訓の伝承

◆ 東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業（生涯学習課）【410,520千円】

東日本大震災・原子力災害伝承館の効率的な運営を図る。

- ・複合災害に関する資料の収集、保存、展示及び利用に関すること
- ・複合災害に関する専門的な調査研究に関すること
- ・複合災害に関する講演会、講習会、研究会等の開催に関すること
- ・複合災害の経験及び教訓を学習する機会の提供に関すること

○ 資料収集・展示

- ・1,753点の資料を収集（令和5年12月末現在）
- ・企画展示は2回実施、他県での巡回展示は3回実施

○ 調査研究

- ・令和5年4月に常任研究員1名を採用
- ・令和6年3月に東日本大震災及び原子力災害の研究者を集めて学術研究集会を開催予定

○ 学習機会の提供

- ・294団体12,085名が一般研修プログラムを受講し、9団体185名が常任研究員による専門講座を受講（令和5年12月末時点）

◆ 東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業（生涯学習課）【36,847千円】

県内外の小中高の児童・生徒が東日本大震災・原子力災害伝承館を活用して行う学習活動に対し支援する。

○ 令和5年12月末実績

- ・バス補助 延べ93校、バス219台、人数7,042人（児童生徒及び引率者）
- ・入館料補助 16,500人程度
- ・申請サポート（窓口）業務委託

◆ WWLコンソーシアム構築支援事業（高校教育課）【12,985千円】

福島における原子力災害からの復興を果たし、持続可能な社会を創造していくグローバル・リーダーの資質・能力の育成に取り組む福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校を拠点校に指定し、探究と海外研修を軸とし、また、大学と連携したグローバル人材育成のカリキュラムの開発・実践、その体制整備を支援する。県内外におけるグローバル人材育成を担う連携校や海外の連携校や国際機関等とも目的と情報を共有し、ネットワークを形成していく。

- ・ふたば未来学園中学校・高等学校を事業拠点校に、県内事業連携校5校と県外事業連携校2校や事業協働機関と福島アドバンスト・ラーニング・ネットワークを形成。
- ・事業拠点校における探究を軸とし、海外研修を体系的に位置づけたカリキュラム開発。
- ・事業拠点校と事業連携校の取組の共有。
- ・NPO法人カタリバと連携したカリキュラム開発の教員研修会の実施。
- ・東北大学と連携し、東北大学の「学問論演習」の受講、成果発表会への参加。探究活動への専門的助言。

令和6年度の取組予定

(1) 東日本大震災等の経験や教訓の伝承と防災教育の推進

○継続事業

- ・東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業（社会教育課）【 2,904 千円】
- ・震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業
（ジャーナリストスクール開催事業）（生涯学習課）【 7,030 千円】
- ・震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業（高校教育課）【 18,162 千円】
- ・次世代へつなぐ震災伝承事業（生涯学習課）【 19,993 千円】
- ・水害・土砂災害に関する防災教育を支援する出前講座（河川計画課）【 0 円】
- ・WWLコンソーシアム構築支援事業【12,028 千円】

○一部新規事業

- ・防災情報発信高度化事業（災害対策課）【 27,476 千円】

(2) 伝承館による記憶と教訓の伝承

○継続事業

- ・東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業（生涯学習課）【 446,759 千円】
- ・東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業（生涯学習課）【 37,129 千円】
- ・WWLコンソーシアム構築支援事業（高校教育課）【 12,028 千円】

4 社会の変化等に対応した学びやすい環境づくりの推進

<施策の方向>

- (1) ICT の活用と学習情報の提供
- (2) 学習成果の発表と活用の場の提供
- (3) 関係機関等の連携・強化

令和5年度の主な取組

(1) ICT の活用と学習情報の提供

◆ 情報リテラシー向上事業（デジタル変革課）【6,201千円】〔再掲〕

高齢者の情報活用能力の習得・向上を支援し、ICT を活用した地域活性化の促進を図るため、市町村や会津大学、関係機関と協力して地域の高齢者のデジタルデバインド解消に向けた情報リテラシー向上教室を行う。

○町村・会津大学連携

- ・令和5年8月～令和6年3月にかけて、28町村において、計52回の教室を開催

◆ 建設DX推進事業（技術管理課）【7,228千円】

公共事業における従来の「紙書類・2次元データ」からデジタル技術を活用した「電子書類・3次元データ」などに関するデジタル技術の理解醸成と人材育成を目的とした実践的な講習会や技術的支援に取り組むことで、社会変容へ対応し、業務効率化、生産性向上、働き方改革を実現する。

R5年度

- ・デジタル技術活用人材育成講習会を7回開催
- ・業界団体主催デジタル技術活用人材育成研修等への補助を4団体へ実施
- ・専門家によるICT活用技術支援を8企業へ実施

◆ ニュースレター発行（生涯学習課）【0千円】

生涯学習に関する情報をまとめた「ニュースレター」を年2回作成し、本課ホームページに掲載するとともに各市町教育委員会や他関係機関等に情報を発信する。

R5年度

- 第15号 令和6年 2月発行予定
 - ・郡山市昔話語り部講座「はやまっ子」(郡山市)
 - ・福島県立ふたば未来学園「Cafe ふう」(広野町)
- 第16号 令和6年 3月発行予定
 - ・ふくしまマナビ講座情報から掲載予定
- 配信先 442件
- ふくしまマナビより配信予定

(2) 学習成果の発表と活用の場の提供

◆ 県展開催事業(文化振興課)【15,770千円】

県内在住者及び県出身者から美術作品を公募し、一般に展覧することにより本県美術の振興を図る。

○第77回福島県総合美術展覧会

- ・会期 令和5年6月23日(金)～7月2日(日)
- ・会場 とうほう・みんなの文化センター(県文化センター)
- ・部門 5部門(日本画、洋画、彫刻、工芸美術、書)
- ・出品数 836点(うち公募675点) ※陳列作品数は672点
- ・特別企画 出品者研修会、青少年を対象とした若手作家交流会、Music Tapestry

◆ 福島県芸術祭(文化振興課)【1,000千円】(負担金)

県民による文化の公演発表等の促進、県民への芸術鑑賞機会の提供及び芸術文化団体等の活動促進を図るため、福島県芸術祭を開催する。

<第62回福島県芸術祭>

○開幕式典・開幕行事(重点地区:会津地区)

- ・日程 令和5年9月3日(日)
- ・会場 會津風雅堂
- ・テーマ 「つなぐ・つむぐ・つたえる 私たちの文化芸術」

○芸術祭行事数 115(主催行事31、参加行事84)

◆ ジョブ・カードの普及啓発(産業人材育成課)【0千円】〔再掲〕

委託訓練受講者等へのジョブ・カードの作成支援及び普及啓発を行う。

○ジョブカード作成支援件数(R5.11月末現在)

- ・委託訓練 695件
- ・学卒訓練 0件

○令和4年度実績

- ・委託訓練 1,024件
- ・学卒訓練 123件

◆ 声楽アンサンブルコンテスト全国大会(文化振興課)【19,278千円】

「合唱王国ふくしま」として知られる本県の合唱活動の更なる発展を図るため、継続的に全国規模のコンクールを開催することにより、「合唱王国ふくしま」を全国に発信し、「合唱=ふくしま」というイメージを定着させる。

○第17回大会の開催

- ・開催日程 令和6年3月21日(木)～24日(日)
- ・開催場所 ふくしん夢の音楽堂(福島市音楽堂)
- ・部門 4部門(中学校、高等学校、小学校・ジュニア、一般)
- ・出場団体 約120団体

(3) 関係機関等の連携・強化

◆ 市町村社会教育指導員研修会（社会教育課）【4千円】

社会教育指導員として社会教育関係事業の企画・立案・実施など、地域の実態に応じた活動上の諸問題についての研究協議等を行い、指導員としての資質向上を図る。

- 第1回研修会 5月11日(木) 郡山市立中央公民館 118名参加
- 第2回研修会 10月12日(木) 喜多方プラザ文化センター 116名参加

◆ 市町村社会教育担当者研修会（社会教育課）【129千円】

初任者以外の社会教育行政担当者を対象に、「人、まちづくり」に向けた専門的・実践的な研修を行う。

- 日時・場所 7月31日(月) オンライン
- 8月1日(火) コミュタン福島
- 参加者 40名

◆ 公民館職員研修会（社会教育課）【80千円】

公民館初任者を対象に、基礎的・基本的な知識の習得や技術的・実践的な研修を行う。

- 日時・場所 5月26日(金) オンライン
- 5月31日(水) 男女共生センター
- 参加者 74名

◆ 美術館企画展開催事業（社会教育課）【66,192千円】

企画展を開催し、県民の観覧に供する。

R5年度実績

- ・大阪市立美術館展(3/19～5/21) 総入館者数 18,703人
- ・ブルターニュの光と風展(7/1～8/27) 総入館者数 24,050人
- ・星野画廊コレクション展(9/23～11/12) 総入館者数 4,017人
- ・金子元久コレクション展(11/21～12/27)
- ・福島アートアニュアル2024(2/3～3/3)
- ・美人面の雪月花展(3/23～5/12)

令和6年度の取組予定

(1) ICTの活用と学習情報の提供

○継続事業

- ・ニューズレター発行（生涯学習課）【0円】
- ・ふくしま「若者×メディア芸術×デジタル」推進事業（文化振興課）【18,053千円】

○新規事業

- ・デジタルデバイド解消事業（デジタル変革課）【7,508千円】〔再掲〕

○一部新規事業

- ・建設DX推進事業（技術管理課）【49,800千円】
- ・生涯学習推進市町村支援事業（生涯学習課）【981千円】〔再掲〕

(2) 学習成果の発表と活用場の提供

○継続事業

- ・県展開催事業（文化振興課）【15,770千円】
- ・福島県芸術祭（文化振興課）【1,000千円】（負担金）
- ・ジョブ・カードの普及啓発（産業人材育成課）【0円】〔再掲〕
- ・文学賞実施事業（文化振興課）【4,061千円】
- ・声楽アンサンブルコンテスト全国大会（文化振興課）【19,198千円】

(3) 関係機関等の連携・強化

○継続事業

- ・市町村社会教育指導員研修会（社会教育課）【4千円】
- ・市町村社会教育担当者研修会（社会教育課）【108千円】
- ・公民館職員研修会（社会教育課）【80千円】
- ・水害・土砂災害に関する防災教育を支援する出前講座（河川計画課）【0円】〔再掲〕
- ・多文化共生推進事業（やさしい日本語普及促進事業）（国際課）【8,063千円】
- ・美術館運営事務経費（社会教育課）【234,253千円】
- ・ふくしま海洋科学館利用補助免除事業（生涯学習課）【41,112千円】
- ・市町村支援プログラム（生涯学習課）【0千円】

○一部新規事業

- ・国際芸術鑑賞事業（文化振興課）【77,157千円】